

(仮称) 台東区DX推進計画 中間のまとめについて

1. 背景

情報通信技術の発展を背景に、区の情報化の方向性を示すものとして、平成13年に台東区情報化推進計画を策定した。その後、パソコンやインターネット利用の拡大、スマートフォンの普及やクラウド技術等の進展、新型コロナウィルス感染症の拡大に伴う「新しい日常」への対応など、社会環境の変化に応じて本計画を改訂しながら、区の情報化を着実に進めてきた。

現在、国（デジタル行政財政改革会議）では、急激な人口減少社会に対応するため、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化に取り組むとともに、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、「自治体DX推進計画【第4.0版】（令和7年3月改訂）」において、自治体が重点的に取り組むべき事項等を示している。

2. 改訂の趣旨

行政需要が増大するなか、限られた人材で本区が持続的に発展を続けるためには、デジタル技術を最大限活用して行政サービスの向上と業務の効率化等を図るDXをより強力に進める必要がある。

そのため、現計画の期間終了に伴って改訂する新たな計画では、国等の動向や本区の状況に即してDXの推進を主眼とした内容にするとともに、名称を「(仮称) 台東区DX推進計画」に改める。また、計画期間について、近年の急速な技術革新を踏まえ、5年から3年に変更する。

3. 中間のまとめ（案）

- 概要版…別紙1参照
- 全体版…別紙2参照

4. 今後のスケジュール

令和7年12月17日～令和8年1月7日 パブリックコメント実施

第1回定例会 企画総務委員会（最終案報告）

3月 台東区DX推進計画策定

第1章 計画の基本的な考え方

1. 策定趣旨

核家族化やライフスタイルの多様化等を背景に、区民ニーズは複雑化・複合化し、防災対策をはじめ、物価高騰対策、子育て支援や高齢者・障害者福祉サービスなど、行政が担う役割は質・量ともに拡大しています。

今後も、限られた人材で、多岐にわたる諸課題に迅速かつ的確に対応していくためには、デジタル技術を最大限活用して、行政サービスの向上と業務の効率化を図る必要があります。そのため、全庁一丸となって、より強力にDXを推進するため、(仮称)台東区DX推進計画を策定します。

2. 基本理念と目標

デジタル技術を活用して、便利で快適な行政サービスの提供に取り組むとともに、DX推進体制の強化を図りながら、さらなる業務効率化・省力化を進めます。その結果、創出される時間的余裕を行政サービスの向上につなげ、区民の豊かな暮らしを実現するという考え方から、以下のとおり基本理念と目標を定めます。

■基本理念 デジタル台東～DXの推進で豊かな暮らしの実現～

●目標1 便利で快適な行政サービスの提供

行政手続きのオンライン化等の推進やデジタル・ディバайд対策など、行政サービスを快適に利用できる環境の充実に取り組みます。

●目標2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化

デジタル技術を徹底的に活用して業務の効率化等に取り組むことで、多様化する区民ニーズにあてる時間を創出していきます。

●目標3 DX推進体制の強化・組織風土の醸成

デジタル人材の育成や外部人材の活用、DX推進重点取組事項の策定などにより、全庁でDXの取り組みを加速化していきます。

3. 計画の位置づけ

「台東区基本構想」「台東区長期総合計画」等の上位計画や、個別計画と連携を取りながら、本区のDXを推進するための計画として位置づけるとともに、官民データ活用推進基本法第9条に規定する「市町村官民データ活用推進計画」としても位置づけます。

4. 計画期間

令和8年度から令和10年度までの3年間とします。

また、計画期間中におけるデジタル技術の急速な進展等に伴う対応については、毎年度策定する「DX推進重点取組事項」に反映しながら、柔軟かつ迅速に取り組みます。

5. DX推進体制

本計画とDX推進重点取組事項をもとに、全庁一丸となってDXに取り組みます。また、DX推進センターの拡充や、GovTech東京に登録されている専門人材などを効果的に活用しながら、各部署のDXを推進します。

第2章 計画の内容（施策の具体的な内容）

基本理念の実現に向けて、3つの目標に16の施策と27の取組を定めます。

また、達成度を図るため各施策に評価指標を設定し、進捗管理しながら実行していきます。

目標1	便利で快適な行政サービスの提供【施策数:8、取組数:11】	
施策1	行政手続き等のオンライン化によるサービス向上	【取組1】行政手続きのオンライン化 【取組2】オンライン相談の拡充
施策2	誰一人取り残さないデジタル化の推進	【取組3】デジタル・ディバイド対策
施策3	アクセシビリティの向上	【取組4】区公式ホームページのアクセシビリティの向上
施策4	こどもDXの推進	【取組5】プッシュ型子育てサービスの活用 【取組6】保活情報連携基盤の活用
施策5	健康・福祉分野のデジタル支援	【取組7】デジタルを活用した区民の健康増進 【取組8】障害者支援アプリの活用
施策6	情報化社会に対応した教育による児童・生徒の育成	【取組9】発達段階に応じた情報活用能力の育成
施策7	まちづくりDXの推進	【取組10】3D都市モデルの活用
施策8	DX推進支援による産業振興	【取組11】区内中小企業のDX推進支援

目標2	デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化【施策数:5、取組数:11】	
施策9	AI・デジタル技術による業務変革	【取組12】アナログ規制の点検・見直し 【取組13】BPRの推進 【取組14】RPA・AI-OCRの活用 【取組15】生成AIの利用拡大 【取組16】AIの活用 【取組17】ノーコードツールの活用 【取組18】オンラインストレージサービスの活用
施策10	データを活用した区政運営	【取組19】EBPMの推進、データの利活用推進
施策11	教育現場におけるICTを活用した働き方改革	【取組20】教育現場の業務効率化の実現
施策12	デジタル時代の新しい働き方の実現	【取組21】テレワーク、フリーアドレスの推進
施策13	デジタル・ガバメントの強化	【取組22】情報システムの標準化

目標3	DX推進体制の強化・組織風土の醸成【施策数:3、取組数:5】	
施策14	DXを着実に実行する人材の育成	【取組23】職員のICTリテラシー向上 【取組24】DX推進の中核人材の育成
施策15	DX推進体制の強化	【取組25】DX推進会議等の実施 【取組26】BPR相談会等によるDX推進支援強化
施策16	外部機関との連携	【取組27】東京都・GovTech東京との連携

第2章 計画の内容（施策の具体的な内容）

施策・取組
(一例)

【施策1】行政手続き等のオンライン化によるサービスの向上 > 取組1 行政手続きのオンライン化

各施策を構成する「取組」の一覧

目標1 便利で快適な行政サービスの提供

【施策1】行政手続き等のオンライン化によるサービス向上
行政手続き等のさらなる利便性の向上を図るため、オンラインで申請できる手続きの拡大、オンライン相談の拡充など、時間や場所に制限を受けないサービスの提供を推進します。

取組1 行政手続きのオンライン化

取組2 オンライン相談の拡充



評価指標

現況(令和7年度) > 目標(令和10年度)

行政手続きのオンライン手続き比率

20%

計画の達成度を図るために、各施策に「評価指標」を設定

施策1 行政手続き等のオンライン化によるサービス向上

取組1 行政手続きのオンライン化

担当 情報政策課
各課

取組内容 ■ 各種申請、決済等をオンライン上で完結できるよう行政手続きのオンライン化を一層推進する
■ 行政手続きのオンライン化を促進するため、区が発出する通知等のデジタル化を検討する

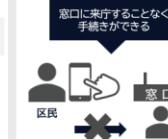
現状



窓口が混在している

申請はオンラインでも、区からの通知は紙文書

あるべき姿



窓口に来庁することなく手書きができる

区民



交付文書のオンライン化を検討

取組ごとに、取組内容、現状とあるべき姿等を記載したシートを作成

17

18

【施策9】AI・デジタル技術による業務変革 > 取組12 アナログ規制の点検・見直し

目標2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化

【施策9】AI・デジタル技術による業務変革

AIやRPA等のデジタル技術の活用を前提とした業務手順への見直しを進め、業務効率化・省力化を進めます。また、条例や要綱等を見直すことで、対面や書面等のアナログに対応してきた業務へのデジタル実装を図り、区民サービスのさらなる向上と一層の業務効率化を実現します。

取組12 アナログ規制の点検・見直し

取組13 BPRの推進

取組14 RPA-AI-OCRの活用

取組15 生成AIの利用拡大

取組16 AIの活用

取組17 ノーコードツールの活用

取組18 オンラインストレージサービスの活用



評価指標

現況(令和7年度) > 目標(令和10年度)

業務削減時間数

9,300時間/年

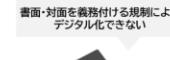
施策9 AI・デジタル技術による業務変革

取組12 アナログ規制の点検・見直し

担当 情報政策課
総務課

取組内容 ■ デジタル技術の活用を阻害する条例や要綱等を見直すことで、デジタル化の推進を図る

現状



例)

書面掲示規制
指定場所での書類の掲示が必要

あるべき姿



デジタル技術の活用を前提とした業務への見直し

インターネット上で公開可能
カメラ等を活用した調査・点検等

38

39